

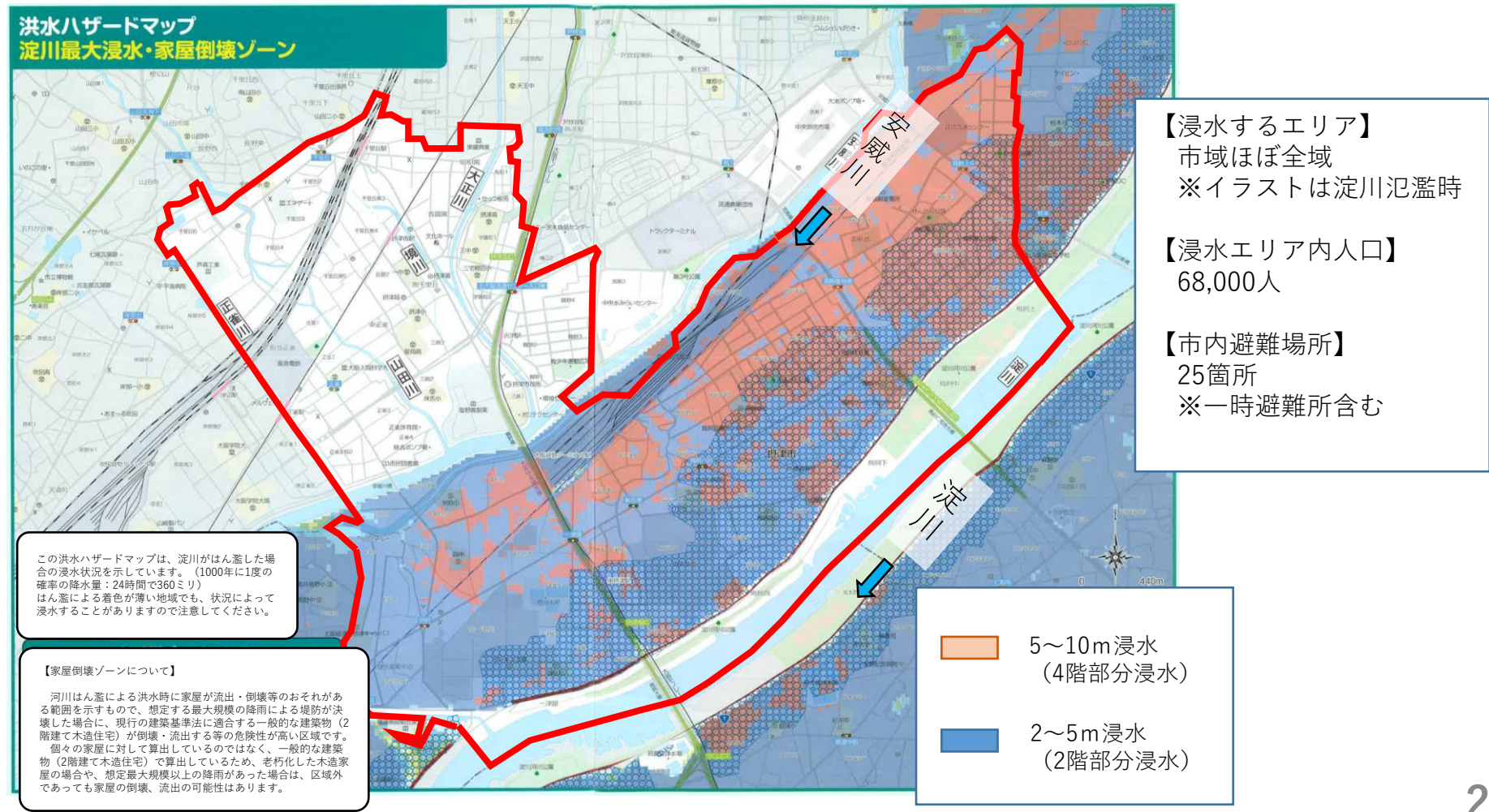
摂津市SOS避難メソッド

Settsu Original Separate

～感染症下における分散避難とは～

■ 摂津市の概況

- ・淀川、安威川等に囲まれた平坦な地域 ⇒ 水害の危険性が高い
- ・国・府(河川改修・ダム建設)、市(水路・下水整備) ⇒ 水害に強いまちづくり
- ・日頃、市民共働による避難訓練・防災マップの作成等 ⇒ 地域防災意識の向上
- ・コロナ禍においては、避難スペースが4倍必要 ⇒ さらなる避難スペースが必要



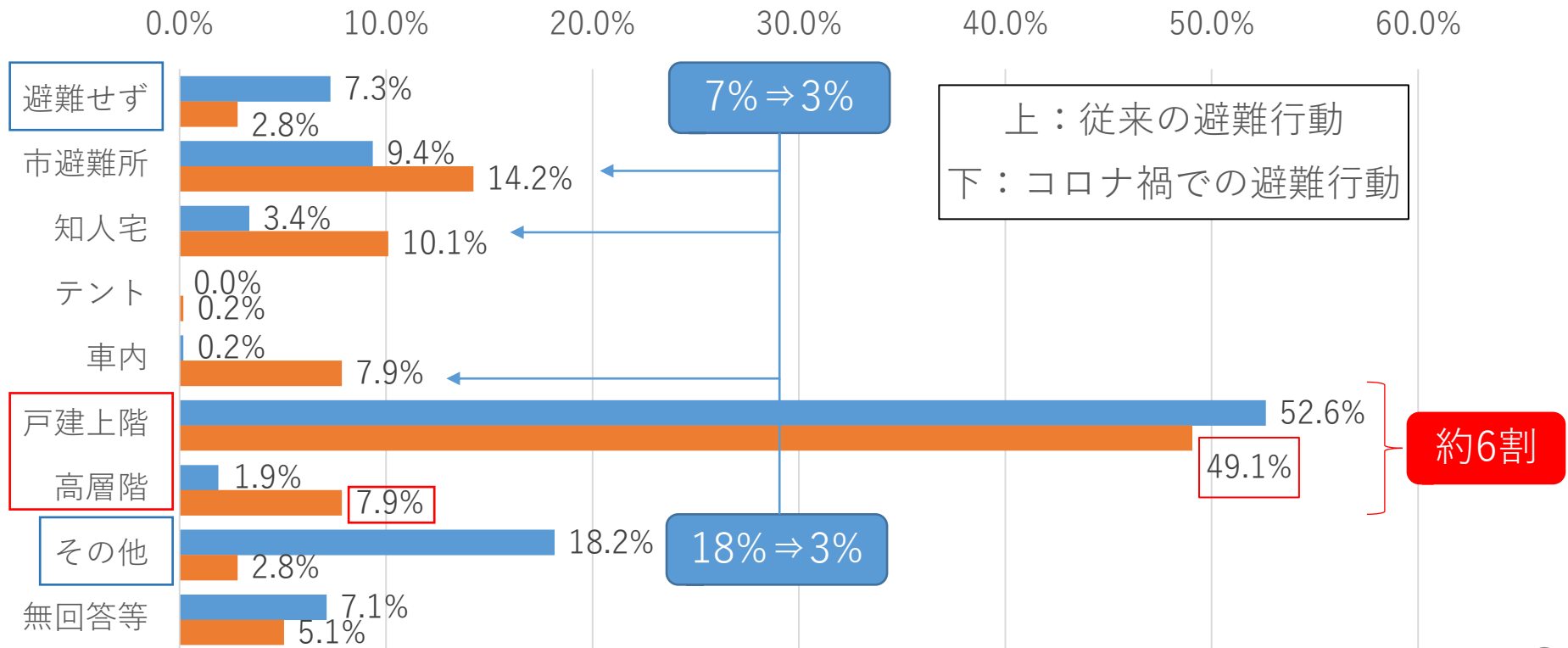
■市民アンケートの結果

- ・従来の避難行動とコロナ蔓延下における避難行動を調査
- ・避難しないと答えた方は、7%からコロナ禍において3%へ減少
- ・その他の回答、18%は「避難経験なし」が大半。コロナ禍での3%は「その他の場所へ避難する」
- ・コロナ禍では、知人宅への避難、車中避難等が増加

⇒市民の防災行動の変容が見られる。

- ・戸建上階や高層階への避難と回答された方は約6割と横ばい
- ・一方、堤防決壊時の浸水想定では、約3割の方しか自宅等での垂直避難ができない。

⇒残る 約3割の方々は『さらなる分散避難』が必要



■S.O.S.避難メソッド

【従来の避難行動】 ※避難対象者 68,000人

市が指定する避難場所への避難



【S.O.S.避難行動】 従来の避難場所に加えて、

- ・民間施設、自宅、縁故、車中 など多様な避難
- ・地元企業の事業所、万博公園に避難場所を新たに確保予定



摂津オリジナル(約2割)

■従来の避難場所への避難
約1割



■知人宅等への縁故避難
約2割



■民間施設 (事業所等)
への避難



■広域避難
万博公園に避難場所を確保 (調整中)



■自宅避難 約3割



■車中・テント等
青空避難
約2割



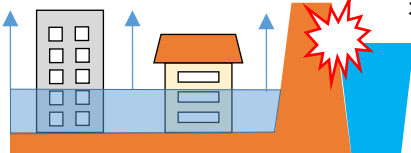
※また、感染症対策として、専用避難場所の確保について関係機関と調整を進め、クラスター化を防ぐ環境整備や運営体制の構築等を併せて行う。

【市長メッセージ】

・平常時の取組みとして、分散避難を意識啓発するため、森山市長によるビデオメッセージで市民へ呼び掛け

※摂津市HPより

浸水深以上への垂直避難



■ 事業所の緊急避難場所としての使用に関する協定

- ・ 摂津市内に企業が約4,000社ある産業都市である強みを生かし、災害時における緊急避難場所として事業所を使用させていただくための協定を締結

(目標) 市内50社を避難場所として指定

三星ダイヤモンド工業(株)様と避難所協定を締結 (令和2年6月23日)



避難場所(4階)



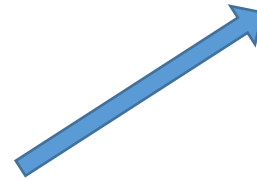
■ 防災サポーター制度～まちごと・まるごと防災体制を支える～

防災サポーター養成講座
公募により年30人程度を養成



防災サポーター 誕生!

防災士の資格取得費
を補助 (上限3万円)



防災サポーター制度とは・・・

行政による「公助」だけで、大規模災害に立ち向かうことはできません。

そこで、防災・減災活動にお力添えをいただける市民を募り、「防災サポーター」として登録。市民一人ひとりが自ら取り組む「自助」、地域が互いに助け合う「共助」の推進役として、また、「公助」のアシスト役として、ご活躍をいただく制度です。

自助・共助の推進役 防災サポーターの役割

平時

●家庭や職場、所属している自治会等の団体において自助・共助の啓発

災害時

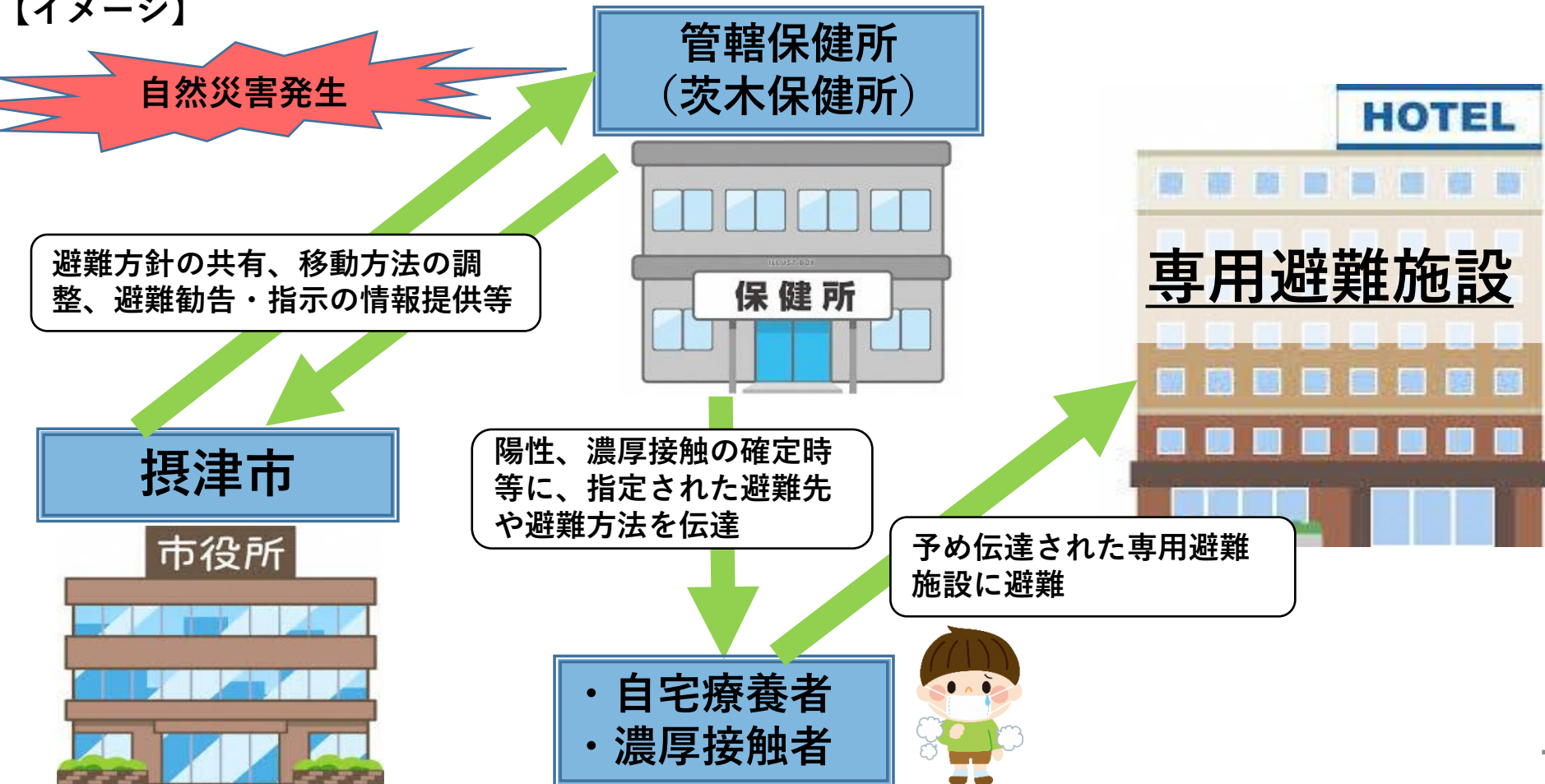
●避難所運営の支援

●り災証明の申請受付窓口補助や市に届いた支援物資の整理補助 等

■新型コロナウイルス感染者等の避難

- 新型コロナウイルス感染症の感染者のうち、自宅療養者及び濃厚接触者については、都道府県保健所が個人情報管理し、日々健康観察を行うため、自然災害時の避難先や避難方法などは、保健所から対象者（自宅療養者、濃厚接触者）に事前に伝達することが最善の方法。
- 自宅療養者や濃厚接触者の「専用避難施設」について、避難所の収容スペースが少なく、確保が困難なため、大阪府や国からの支援が必要。

【イメージ】



■水害に強いまちづくりの取り組み

【従来のまちづくり】 住まいと産業が共存するまちづくり

- ・1970年開催の万博を機に整備された大阪中央環状線を始めとする幹線道路沿いに物流基地が集積。これら周辺において、住工が混在したまちづくりが進められた。
 - ・淀川・安威川・神崎川に囲まれたエリアでは、高度経済成長期に急速にまちづくりが行われ、天井川の状態になる等、一度浸水すれば、長時間排水されない状態が続いてしまう。
- ⇒これまで、国・府においては河川改修やダム建設事業を進められ、市では、水路・下水整備を行う等のハード整備を実施してきたが、今後、更なる水害に強いまちづくりに向けた取り組みが必要



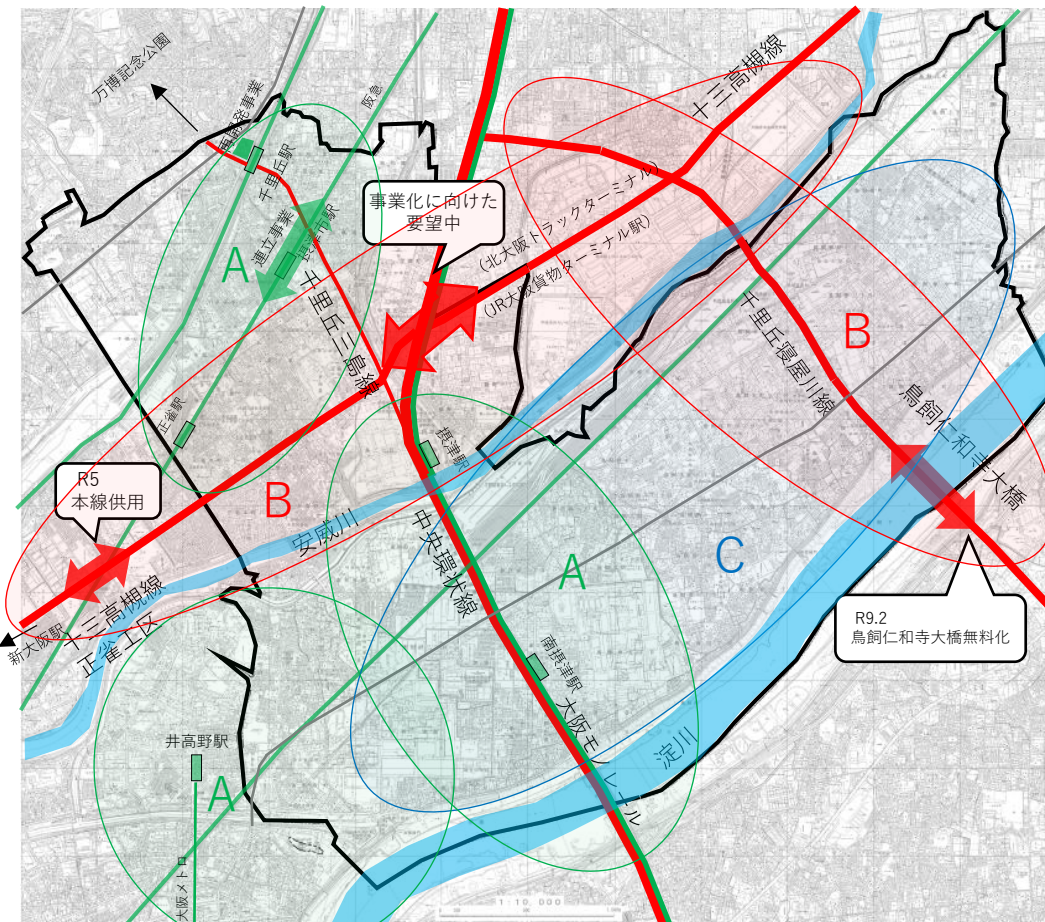
■水害に強いまちづくりの取組み

【新たなまちづくり】 S.O.S避難メソッドに合わせて、エリア毎に特性を生かしたまちづくりを目指しソフト・ハード両面から一体的に取り組む

エリアA: 鉄道駅周辺の交通利便性を高める

エリアB: 幹線道路沿線の物流機能のポテンシャルを高める
災害時の緊急輸送道路となる防災環境軸の整備

エリアC: 淀川沿川では垂直避難場所の確保や中高層へ居住を誘導する等、防災性の高い拠点的形成



(取組み事例)

エリアA:

- ・バスを始めとした輸送モードの充実
- ・自転車通行空間の整備、シェアサイクルの展開
- ・千里丘西地区市街地再開発事業による駅前交通の改善
- ・阪急京都線連続立体交差事業による踏切除却

エリアB:

- ・千里丘三島線、十三高槻線の全線供用
- ・鳥飼仁和寺大橋の無料化に合わせた沿線の高度利用

エリアC:

- ・河川防災ステーションによるにぎわい拠点の形成
- ・広域サイクルロードの整備